

令和6年度 箕面市行政視察報告書 (総務常任委員会)

1 日程

令和7年(2025年)2月4日(火)～2月5日(水)

2 視察先

(1) 宮崎県都城市(都城市役所)

視察項目	避難所のデジタル化を含む地域防災力の向上について
視察目的	一次避難所での入所受付がスムーズになるよう「避難所管理システム」を導入された経緯と取組内容を習得し、見識を深める。

(2) 鹿児島県霧島市(霧島市役所)

視察項目	きりしま防災・行政ナビの運用と地域防災力の向上について
視察目的	市長公室安心安全課防災グループが取り組んでいるハザードマップや避難所の情報など防災情報・くらしの情報を誰でも気軽に入手できるアプリについて学び、本市の防災施策の参考とする。

3 参加者

委員	田中真由美委員長、山根ひとみ副委員長、 竹内洋人委員、尾崎夏樹委員、中西智子委員、中嶋三四郎委員
----	---

宮崎県都城市 (都城市役所)

項目	内容	備考
都城市について	人口 159,528 人 世帯数 73,760 世帯 面積 653.36 km ² 避難所数 一次避難所 34 箇所 二次避難所 54 箇所 (Wi-Fi、タブレットは一次避難所のみに配置)	説明 都城市危機管理課 (危機管理・防災担当)
避難所管理システム (ポケコム) について	入所受付方法 1、マイナンバーカードの IC チップからの読み取り 2、運転免許証やマイナンバーカード等の身分証から必要情報を読み取る方法 3、口頭で聞き取った情報を職員が入力する方法 4、QR コードを読み取る方法 ・上記の受付で、避難所の混雑状況を公開。 ・スムーズに空いている避難所へ誘導することが可能。 ・避難者カード (紙) を記入する必要がなくなり、迅速な受付が可能となる。 ※アプリ版とブラウザ版がある	同上
ワンコイン浸水センサ実証実験について	国土交通省が実施するワンコイン浸水センサ実証実験に令和 5 年度から参加し、市内 55 箇所にセンサを設置。内水氾濫時に面的に浸水の状況を把握し、浸水状況を基に道路冠水による通行止めや災害復旧の早期対応に活用する。	同上



所感

課題としては、

- ・システムの難易度が高く、マニュアルを読み込まないと様々な機能を使いこなせない。
 - ・福祉避難所への重度障害者等は未対応。
 - ・大きな地震の場合は、このシステムより紙カードの方が有効かもしれない。
 - ・アプリのダウンロード数の向上
- などが挙げられる。

鹿児島県霧島市

項目	内容	備考
霧島市について	霧島市は人口約 12 万人。面積は 603.2 平方キロメートル、森林面積は 40,816 ヘクタール、森林割合は 68% で、霧島山、桜島（錦江湾）天降川や温泉など豊かな自然に恵まれたまちである。	説明者：霧島市議会 前嶋副議長
霧島市防災アプリについて	<p>○導入に至った経緯 →アプリ導入以前は屋外スピーカーをはじめとする防災行政無線や音声自動案内装置によって有事の情報伝達をしていたが、①防災行政無線放送が聞こえない ②市外の親族にも災害情報を伝えたい③外国人や聴覚障がい者への対応などの課題があり、その課題を解決するために導入された。</p> <p>○ダウンロード実績 →令和 3 年 4 月 1 日より運用を開始し、令和 7 年 2 月 1 日現在で 13,725 名。</p> <p>○導入費用 →15,786 千円（コロナ臨時交付金 11,900 千円） 令和 6 年保守費用 3,479 千円/年</p> <p>○一般市民向け機能 →アプリとして運用することで、プッシュ通知により情報伝達の確実性が向上。 ①登録者への即時通知をすることができる ②文字情報での発信をすることで聴覚障がい者にも対応が可能 ③音声読み上げ機能で弱視者対応が可能 ④多言語化対応 など利便性が向上した。 →ハザードマップを電子化し、市としては紙の配布をやめた。避難所や災害警戒区域を地図上に表示させることができる。 →くらし情報の発信として市政・新型コロナ・子育て情報等の必要情報をカテゴリー別に掲載。</p> <p>○市職員向け機能 →職員参集機能として、災害発生時や避難所開設時に発信し、登庁できるか等を入力し、集計結果を管理システムで確認。 →写真投稿機能として、災害現場等の写真を投稿し、担当課で確認・対応する。</p>	説明者：市民安全課

	<p>→避難所情報登録機能 避難所配備職員から避難者数等を投稿し、リアルタイムで避難所情報を確認することができる。</p> <p>○災害対策本部機能</p> <p>→テレビ電話（1対1の双方向通話）で、避難所や災害現場の情報を確認しながら情報収集ができる。</p> <p>→IP無線（1対多数の一方通話）で、災害対策本部員は現場の状況を見ながら、今後の対策等を検討する。</p>	
<p>自主防災組織について</p>	<p>○組織数</p> <p>→地区自治公民館 89（令和6年5月1日） 自治会数 830（令和6年5月1日） 県報告数 自主防災組織数 202、組織率 100%</p> <p>○地区防災計画策定地区</p> <p>→策定地区 9地区 →防災訓練 地区主体令和6年4回 市主体令和6年2回（市民参加型は参加率約10%） 出前講座実績令和6年51回</p>	
<p>個別避難計画について</p>	<p>○個別避難計画の実施状況について</p> <p>→避難行動要支援者数 4,458名 （同意 3,077名、不同意 878名、確認中 80名、未確認 423名）</p> <p>→個別避難計画策定率は4%前後</p> <p>→個別避難計画作成地区数は9地区</p>	



所感

箕面くらしナビと比べ、きりしま防災・行政ナビは災害に特化型であり、音声読み上げ機能や多言語対応、通知対応を限定（職員のみ・消防団員招集）して通知できる機能など、本市も見習える機能があり、学ぶところが多々あった。アプリの認知度・ダウンロード数の向上は課題であり、粘り強くPRすることが大事である。